

# 令和 3 年度国民健康保険特別会計予算について

## 1 基本方針

当市では、平成 30 年度からの国民健康保険における制度改正を契機に、安定的な運営を行うための基本的な指針となる「和光市国民健康保険事業計画」を策定し、運営を行っている。本計画では、国民健康保険における医療費や疾病状況を分析することで、医療費の伸びの抑制と適正給付のための取組を検討し実効性のある保健事業を示し、さらに被保険者の本来あるべき負担を明確化するとともに今後の財政推計を行い、保険税率を示している。

令和 3 年度は、第 2 期事業計画の初年度となり、令和 3 年度からの 3 か年の新たな保険税率を設定し、健康寿命の延伸と安定的な国民健康保険運営の実現を基本理念として安定的な財政運営を図っていく。

国民健康保険特別会計の財政状況においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済的な影響による収入の減少や被保険者数の減少等により国民健康保険税収入の大幅な減少が見込まれる。また、一般会計からの法定外繰入金を 1 億円繰り入れるとともに、財政調整基金から繰入れを行い予算編成しており、財政運営は厳しいものとなっている。

令和 3 年度予算では、国民健康保険事業費納付金に見合う財源を確保するため、次の視点に考慮した予算の編成を行い、更なる医療費適正化・収納率の向上について効果的な対策を講じ、国民健康保険財政の健全化を推進する。

### (1) 保健事業の推進

特定健診の未受診者対策の強化や特定保健指導の終了率の向上、糖尿病性腎症重症化予防対策事業による人工透析移行の防止、生活習慣病発生及び脳梗塞・心筋梗塞の入院再発を予防する取組、健康マイレージ、健康サポート訪問事業等の実施により、被保険者の健康の保持・増進と医療費の適正化を図る。

### (2) 自主財源の確保

口座振替の利用促進、納税サポートセンターによる初期滞納解消への早期着手等により、収納率の向上を図る。

## 2 予算規模

歳入歳出総額	6 3 億 3, 1 8 7 万 3 千円
(対前年度比)	9, 4 7 2 万 3 千円、 1. 5 % 増)

I 被保険者数の状況

項 目	説 明
1 世帯数	令和元年度平均 10,037 世帯 令和2年度平均見込 9,750 世帯 令和3年度平均見込 9,474 世帯 (対前年増減 $\Delta 2.83\%$ )
2 被保険者数	令和元年度平均 14,724 人 令和2年度平均見込 14,333 人 令和3年度平均見込 13,927 人 (対前年増減 $\Delta 2.83\%$ )

## II 歳入

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 国民健康保険税	1,411,186	(1) 現年課税分 1,301,985 千円 (対前年増減 △3.65%) ア 一般分 1,301,982 千円 調定額 1,430,751 千円 収納率 91.0% イ 退職分 3 千円 (2) 滞納繰越分 109,201 千円 (対前年増減 △ 2.95%) ア 一般分 107,452 千円 イ 退職分 1,749 千円
2 一部負担金	2	
3 使用料及び手数料	2	
4 国庫支出金	1	災害臨時特例補助金
5 県支出金	4,165,723	保険給付費等交付金 ア 普通交付金 4,092,302 千円 イ 特別交付金 73,421 千円
6 財産収入	1	預金利子
7 繰入金	681,246	(1) 一般会計繰入金 373,766 千円 ア 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 120,000 千円 イ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 90,000 千円 ウ 事務費繰入金 41,365 千円 エ 出産育児一時金繰入金 22,400 千円 オ 財政安定化支援事業繰入金 1 千円 カ その他繰入金 100,000 千円 (2) 基金繰入金 307,480 千円 財政調整基金繰入金
8 繰越金	40,000	
9 諸収入	33,712	
歳入合計	6,331,873	

### Ⅲ 歳出

科 目	予算額 (千円)	説 明
1 総務費	45,281	
2 保険給付費	4,133,605	(1) 一般被保険者分 4,083,588 千円 (対前年増減 0.58%) <u>参考・主な内容</u> ア 療養給付費 3,526,896 千円 イ 療養費 48,276 千円 ウ 高額療養費 507,456 千円 (2) 退職被保険者分 5 千円 (3) 審査支払手数料 9,324 千円 (4) 出産育児一時金等 33,617 千円 (42万円×80件+手数料) (5) 葬祭費 4,250 千円 (5万円×85件) (6) 傷病手当金 2,821 千円
3 国民健康保険 事業費納付金	2,021,809	(1) 一般被保険者分 2,020,201 千円 (対前年増減 3.85%) (2) 退職被保険者分 1,608 千円
4 共同事業拠出金	1	退職者医療共同事業拠出金
5 保健事業費	110,821	(1) 保健衛生普及活動 15,035 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 糖尿病性腎症重症化予防対策事業 イ 健康マイレージ事業 ウ ジェネリック医薬品差額通知事業 エ 健康サポート訪問事業 (2) 特定健康診査・特定保健指導 95,786 千円 <u>参考・主な内容</u> ア 特定健康診査事業 イ 特定保健指導事業 ウ 特定健診受診勧奨事業 エ 生活習慣病リスク改善対策事業
6 基金積立金	1	財政調整基金預金利子分
7 諸支出金	10,355	

8 予備費	10,000	
歳出合計	6,331,873	